

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第93期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,140,259	7,472,123	7,401,608	7,911,968	8,441,708
経常利益 (千円)	66,619	686,265	572,553	784,127	1,011,692
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	9,272	476,295	368,820	516,493	489,813
包括利益 (千円)	227,974	314,293	527,923	891,244	171,198
純資産額 (千円)	11,199,984	11,398,132	11,817,199	12,597,100	12,490,911
総資産額 (千円)	13,108,278	13,221,551	14,127,579	14,211,876	14,012,891
1株当たり純資産額 (円)	1,538.36	1,551.93	1,591.77	1,681.82	1,684.85
1株当たり当期純利益 (円)	1.28	65.80	50.39	69.79	66.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.28	65.34	50.09	69.27	65.42
自己資本比率 (%)	84.6	85.3	82.9	87.8	88.7
自己資本利益率 (%)	0.1	4.3	3.2	4.3	3.9
株価収益率 (倍)	538.28	8.48	13.42	16.25	13.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,301	794,773	1,181,962	865,217	227,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	905,731	214,415	421,199	114,664	1,587,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,445	306,549	294,218	860,755	315,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,074,468	4,333,845	4,781,546	4,680,577	2,989,254
従業員数 (人)	340	342	346	348	355
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[23]	[24]	[27]	[29]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期より表示方法の変更を行っております。第92期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,843,433	7,094,741	7,034,008	7,286,210	7,811,748
経常利益 (千円)	67,975	645,197	563,024	849,302	1,090,847
当期純利益 (千円)	19,254	444,981	374,295	614,284	252,394
資本金 (千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数 (株)	9,205,249	9,205,249	8,305,249	8,305,249	8,305,249
純資産額 (千円)	10,741,227	10,993,885	11,423,343	12,198,844	11,981,960
総資産額 (千円)	12,527,476	12,704,674	13,032,278	13,584,269	13,274,861
1株当たり純資産額 (円)	1,486.38	1,508.29	1,549.39	1,640.97	1,617.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	24.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.67	61.47	51.14	83.00	34.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.65	61.04	50.83	82.39	33.71
自己資本比率 (%)	85.5	86.3	87.5	89.6	89.9
自己資本利益率 (%)	0.2	4.1	3.3	5.2	2.1
株価収益率 (倍)	258.05	9.08	13.22	13.66	26.23
配当性向 (%)	749.06	32.54	39.11	28.92	70.51
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	261 [18]	260 [16]	251 [16]	258 [16]	271 [16]
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	97.0 (111.3)	81.8 (110.0)	100.7 (133.4)	166.6 (176.9)	136.9 (153.1)
最高株価 (円)	750	798	700	1,480	1380
最低株価 (円)	640	528	530	641	641

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 第93期より表示方法の変更を行っております。第92期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（1931年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、1936年アスカニア株式会社に改組）であります。同社解散後、当社は旧アスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、日本製鉄(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEホールディングス(株)）等の資本参加等を得て、1950年設立されたものであります。

年月	沿革
1950年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
1951年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
1956年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
1961年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
1964年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
1969年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
1970年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
1971年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充。目黒事業所閉鎖。
1972年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（後に、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
1979年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
1984年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転。これにより製造部門の集結完了。
1984年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
1984年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
1989年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
1989年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
1990年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
1990年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（1995年3月解散）
1990年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
1994年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（後に、NIRECO EUROPE SAS）株式を取得、子会社化。
1996年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
1996年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
1998年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股份有限公司を増資引受により子会社化。
2000年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
2003年11月	中国での生産拠点として尼利可自動制御機器（上海）有限公司を設立。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。
2009年8月	米国子会社NIRECO AMERICA CORP.を売却整理。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2012年3月	京橋事業所を閉鎖して八王子事業所に統合。
〃	NIRECO EUROPE SASを清算。
2013年4月	子会社ニレコ計装（株）株式を追加取得、完全子会社化。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年10月	子会社ニレコ計装（株）を吸収合併。
2014年11月	韓国におけるプロセス事業の販売及び保守サービス体制強化のため、同国に子会社Ni reco Process Korea Co.,Ltd.を設立。
2015年5月	八王子事業所の老朽化対策のため、新棟及び耐震補強工事、付帯設備を建設。
2017年2月	新たな製品開発と事業展開のため、（株）メガオプトの全株式を取得し、子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ニレコ）及び連結子会社5社から構成されており、鉄鋼・化学から食品・印刷に至るまで幅広い産業向けに制御・計測・検査機器の開発・製造・販売を事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

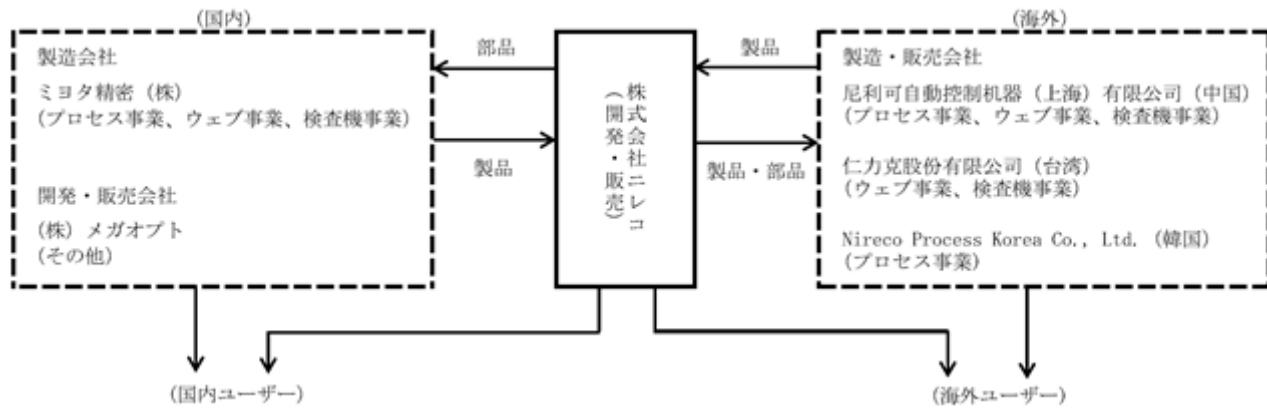
プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鑄造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料に至るまで、帯状素材（ウェブ）を扱う広範な業種を対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、耳端位置制御装置（EPC）は、帯状の細長い素材の縁の位置を検知して一定の位置に揃えるもので、二次電池やその他電子部品などの素材となる高機能フィルムを取り扱う製造ラインで使用されております。また、張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置は耳端位置制御装置とセットでフィルム等の製造ラインで使用されています。その他、印刷関連印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置（BCON）、印刷物の製本や貼り付け加工の際に、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置などがあります。

検査機事業は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電池や電子部品材料まで幅広い分野を対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken Plus）があります。その他に、二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置、食品の大きさや形状といった外観を検知し選別する食品外観検査装置などがあります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社 ミヨタ精密(株) 尼利可自動控制机器（上海）有限公司（中国） Nireco Process Korea Co.,Ltd.（韓国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置 印刷品質検査装置	当社 ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） 尼利可自動控制机器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 食品外観検査装置	当社 ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） 尼利可自動控制机器（上海）有限公司（中国）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
ミヨタ精密(株) (注)2	神奈川県 相模原市 緑区	88百万円	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわたり 機械部品製作、組立 及び電子機器の組立、 配線を行っている。 なお、当社所有の建物 を賃借している。
(株)メガオプト	埼玉県 和光市	254百万円	その他	100.0	当社その他の製品の開発、 製造及び販売を行 っている。 役員の兼任あり。
仁力克股份有限公司	台湾 新北市	13百万NTドル	ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社ウェブ及び検査機 事業の製品を中心とし てアジア地区における 製造及び販売を行っ ている。
尼利可自動制御機器 (上海)有限公司	中国 上海市	270百万円	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社製品全般にわたり 製造、販売及び保守 サービスを行ってい る。 役員の兼任あり。
Nireco Process Korea Co.,Ltd.	韓国 慶州市	300百万ウォン	プロセス事業	66.7	当社プロセス事業の製 品の製造、販売及び保 守サービスを行ってい る。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロセス事業	123 [7]
ウェブ事業	112 [17]
検査機事業	71 [3]
その他	18 [0]
全社(共通)	31 [2]
合計	355 [29]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
 2. その他として記載されている従業員数は主に2017年2月28日付けで子会社化した株式会社メガオプトの従業員であります。  
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271 [16]	44.9	18.4	6,810

セグメントの名称	従業員数(人)
プロセス事業	100 [4]
ウェブ事業	70 [9]
検査機事業	66 [2]
その他	9 [0]
全社(共通)	26 [1]
合計	271 [16]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。  
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社グループの労働組合について、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟しておりません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、2019年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は168人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、制御、計測、検査技術を活かした製品ときめ細かいサービスの提供により、お客様から厚い信頼を獲得し、良きパートナーとして共に成長し、ひいてはパートナーシップにより生み出された価値が広く社会において喜びと感動をもたらすべきという「技術と信頼」の経営理念の下、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けた諸施策に取り組むことを経営の基本方針としています。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて、財務の健全性、安定性を保ちながら収益性の拡大を目指しております。財務の健全性・安定性を示す指標として自己資本比率を重視し、その一定水準を維持するとともに、収益性の拡大を示す指標として経常利益率を重視し、中長期経営計画等で具体的な目標値を公表します。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」を重点テーマに掲げております。具体的には、海外販売の拡大、新規市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化を目指してまいります。

#### (4)経営環境及び対処すべき課題

##### プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの設備投資需要は、世界的な鋼材需給バランスの改善により引き続き堅調に推移するものと想定しています。このような見通しの下、国内においては、注力製品である計測システムの受注獲得に注力します。また、海外においては、韓国・中国子会社の体制強化、北米代理店の技術サポート、海外向け製品の開発を進めます。

##### ウェブ事業

二次電池や電子部品関連の設備投資需要は、世界的な経済動向に左右される状況が続くものと想定しています。このような見通しの下、変化する需要に柔軟に対応できる生産体制の構築を進めていくとともに、海外販売強化に向けた体制構築に注力します。

##### 検査機事業

無地検査装置については、堅調な二次電池や電子部品関連の検査設備投資需要取り込みを強化するとともに、次世代検査装置の早期市場投入に取り組んでいきます。また、食品外観検査装置については、国内加工食品メーカーの検査需要を開拓するとともに、海外市場開拓に向けたマーケティング活動を進めます。

#### (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが持続的な成長と企業価値向上を実現する上で対処すべき主な課題は以下のとおりです。

##### 海外拠点の整備

市場の拡大を目指す上で海外販売の拡大が重要であり、引き続き中国、台湾、韓国のグループ会社に対する開発・生産体制の構築やサービス要員の育成支援、北米代理店への技術サポートに取り組んでいきます。

##### 成長市場の開拓

市場環境が激変する中、顧客ニーズが多様化している現状をチャンスと捉え、当社技術と製品を組み合わせた最適なソリューションを提案することにより二次電池や食品関連など新たな成長市場を開拓していきます。

##### 製品開発のスピードアップ

技術の進化により差別化した製品を他社に先駆けて投入することが重要であり、グループ会社との共同開発や外部リソースの導入によりコア技術であるセンシング及び画像処理技術の進化を加速させていきます。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中にある将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御・計測・検査機器の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで幅広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向が当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ）プロセス事業

当事業の売上高は、鉄鋼業向けが大きな比率を占めております。従いまして、鉄鋼業界における世界規模の設備投資動向が当事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ）ウェブ事業

当事業の売上高は、高機能フィルムメーカー、電子部品メーカーや製造装置メーカー向けが大きな比率を占めております。従いまして、最終製品であるスマートフォンや二次電池などの需要に応じた設備投資動向が当事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ）検査機事業

当事業の売上高は、その主な構成を無地検査装置及び食品外観検査装置が占めております。無地検査装置は高機能フィルムメーカーや電子部品メーカーの設備投資動向が、食品外観検査装置は、大多数のエンド・ユーザーが農協の運営する共同選果場であるため政府の農業政策が、それぞれ当事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 競合に関するリスク

当社グループは、激しい競争にさらされている製品を有しております。また、アジア諸国を中心に海外での事業展開に伴い、欧米グローバル企業や現地企業との価格面、機能面における競争が熾烈になっております。当社グループとして、このような競合先に打ち克つべく全社一丸となって事業運営に取り組んでおりますが、当社グループが競合相手に比べて優位に展開できない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先との関係等に関するリスク

#### ）顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループでは顧客の信用状況に細心の注意を払っておりますが、こうした対策をとっているにも関わらず、当社グループが多額の売上債権を有する顧客に業績の悪化等による信用リスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ）資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の生産子会社及び外注先が担っております。また、資材、部品やその他供給品の中には特殊なものがあり、仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断等があった場合に、製品の生産が困難になる恐れがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 製品開発に関するリスク

当社グループの成長は新製品の開発と販売に依存するものと考え、新製品の開発を進めております。当社グループは今後も継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが想定通りに進み、販売できるようになるとは限らず、また、途中で開発を断念しなければならない事態に陥る恐れもあります。そのような場合、製品によっては、当社グループの事業、業績及び状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて高い安全性が求められるものもあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、欠陥が原因で生じたそのような損失に対する責任を当社グループが問われる可能性があります。また、これらの問題に伴い、当社グループの製品・サービスに対する顧客の信頼を低下させる可能性があります。上記いずれの要因によっても、当社グループの事業、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

#### 海外進出に関するリスク

当社グループは経営方針として「グローバル展開」を掲げ、中国、台湾、韓国に生産及び販売拠点を設立し、また、その他の国々への販売も展開しております。これら進出各国における政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害に関するリスク

地震、火災、洪水等の自然災害により、当社グループの各拠点、あるいは、当社グループの製品ユーザーが壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合に、当社グループの事業、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当期における世界経済は総じて堅調であったものの、米中貿易摩擦の激化により实体经济の減速懸念が広がりました。わが国経済は堅調な設備投資や個人消費に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済の減速懸念を背景に先行き不透明な状況で推移しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは一部に減速感があるものの概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し14,012百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、1,521百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べて106百万円減少し12,490百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,441百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益898百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益1,011百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益489百万円（前年同期比5.2%減）となりました。また、受注残高は3,824百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの堅調な設備更新需要を背景に、主に制御装置の更新や部品販売が拡大しました。また、国内において新規開拓を目指した計測システム及びシェア拡大を目指した耳端位置制御装置の受注獲得が進みました。

その結果、当事業の売上高は2,862百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は671百万円（前年同期比24.4%増）となりました。また、受注残高は2,141百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

#### ウェブ事業

期初旺盛であった二次電池や電子部品関連の設備投資需要が沈静化したものの、耳端位置制御装置の販売が総じて底堅く推移しました。

その結果、当事業の売上高は3,463百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は842百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、受注残高は748百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### 検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置、選果設備の更新需要を捉えた食品外観検査装置の販売が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1,896百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比53.6%減）となりました。また、受注残高は910百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により227百万円増加し、投資活動により1,587百万円、財務活動により315百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて1,691百万円減少し、2,989百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は227百万円（前年同期比637百万円の減少）となりました。これは主なフローインとして税金等調整前当期純利益755百万円、のれん償却額301百万円、減価償却費181百万円があり、主なフローアウトとして、法人税等の支払額358百万円、たな卸資産の増加285百万円、その他流動資産の増加226百万円、売上債権の増加225百万円などがあったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,587百万円（前年同期比1,472百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入998百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円、固定資産の売却による収入27百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出2,516百万円、固定資産の取得による支出204百万円などがあったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は315百万円（前年同期比545百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額178百万円、長期借入金の返済による支出86百万円などがあったことによります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,876,496	103.2
ウェブ事業(千円)	3,660,027	109.3
検査機事業(千円)	1,788,949	108.7
報告セグメント計(千円)	8,325,472	107.0
その他(千円)	208,125	161.5
合計(千円)	8,533,597	107.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業(千円)	3,535,920	119.3	2,141,539	145.9
ウェブ事業(千円)	3,376,885	94.0	748,090	89.6
検査機事業(千円)	2,177,291	111.5	910,502	144.6
報告セグメント計(千円)	9,090,096	106.8	3,800,131	129.6
その他(千円)	235,199	127.6	24,563	272.4
合計(千円)	9,325,295	107.2	3,824,694	130.0

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,862,447	107.5
ウェブ事業(千円)	3,463,347	103.2
検査機事業(千円)	1,896,260	110.6
報告セグメント計(千円)	8,222,054	106.3
その他(千円)	219,654	122.9
合計(千円)	8,441,708	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし、合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。特に、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等の財政状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

2) 資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりますが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに収益性が低下していると判断される場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上しています。実際の正味売却価額が当社グループの見積もりより悪化した場合には、評価損の追加計上が発生する可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価しています。市場価格のある株式については将来において時価が著しく下落し、回復する見込があると認められる場合を除き、評価損を計上する可能性があります。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

3) 繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能な事業計画又は予算に基づき将来の課税所得を見積もり、回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得の見積もり額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。

4) 退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、採用した数理計算上で設定した基礎率(割引率、昇給率、退職率、死亡率、長期期待運用収益率)は、統計数値等により合理的な見積もりに基づいております。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来にわたって償却されるため、今後計上される退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び・検討内容

### a. 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し14,012百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加213百万円、商品及び製品の増加136百万円、仕掛品の増加106百万円などがあったものの、投資有価証券の減少421百万円、のれんの減少301百万円、現金及び預金の減少190百万円などがあった事によります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、1,521百万円となりました。これは主に未払費用の増加38百万円、退職給付に係る負債の増加18百万円があったものの、未払法人税等の減少103百万円、長期借入金の減少58百万円などがあった事によります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて106百万円減少し12,490百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加311百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少274百万円、非支配株主持分の減少82百万円などがあった事によります。

この結果、自己資本比率は88.7%（前連結会計年度末は87.8%）となりました。

### b. 経営成績の分析

#### 1) 売上高の状況

当社グループは、製品・サービスの収益力強化に取り組むとともに、競争力強化・新規事業領域の開拓に向けた事業展開を積極的に推し進めました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は8,441百万円となり、前連結会計年度と比べて6.7%増となりました。セグメント別の詳しい状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、海外売上高については、海外売上高の90%強を占めるアジア向け売上高の増加により、前連結会計年度と比べて106.3%の1,507百万円となりました。

#### 2) 利益の状況

当連結会計年度における当社グループの利益の状況について、上記売上高の増加を中心に、全社的なコストの削減及び継続的な生産性向上に努めた結果、営業利益は898百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。経常利益は1,011百万円（前連結会計年度比29.0%増）、経常利益率は12.0%となり、期初予想の10%を超えました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は489百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

### c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な運転資金需要は、製品の原材料費、研究開発費、事業活動に必要な有形・無形固定資産投資、配当金支払などであり、その主な資金原資は、事業活動で積み上げた利益剰余金及び営業キャッシュ・フローです。また、資金の流動性については、自己資金で充分確保されております。

なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御・計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズに応えるため、電子、電気、流体、光学などの技術分野を中心として、グループの今後を担う新製品の研究開発及び既存製品の改良研究を進めております。

##### （1）当社製品と研究開発の特徴

当社グループは、創業以来長年培ってきた制御の技術を進化させるとともに、その過程で派生した技術を成長させていくことにより、工場の生産・加工ラインにおける制御・計測・検査のための様々な製品を創り出してきました。我が国において、戦後の復興から一貫して製造業が経済の牽引役を担ってきた中で、品質の高い製品を効率的に生産するという製造業のニーズに合致するものでありました。このような背景を持った当社グループの研究開発の特徴は以下の点にあります。

多様な市場に向けて多品種かつ少量に製品を生産・供給すること

顧客の工場における生産ラインの環境や条件は千差万別で、それぞれの環境や条件の中で正しく稼動し、機能することが求められること

顧客の生産効率や歩留まり率向上に貢献し、不良品の流出を防ぐ高いレベルの機能が求められること

これらの特徴から、当社グループにおける研究開発が目指しているところは、生産ラインの多様性に対応しつつも、高精度の計測・制御を同時に追求していく点にあります。当社グループの製品は、多様なラインの変化に応じて設定変更を要することなく、一定水準の計測・制御を行うことができる強みを持っています。その強みの鍵となるのが独自のセンシング技術であり、この技術により、対象物の状態（位置、張力、無地）を瞬時に高い精度で捉えることが可能になります。そして、このような強みを各事業で幅広く活かすことが製品の差別化につながるものと考え、研究開発に取り組んでおります。

##### （2）問題点と今後の課題

当社グループにおける研究開発の問題点として考えられることは、顧客の生産ラインの多様な条件に適応しながら、高精度であるという矛盾する要求に高いレベルで応えることが常に求められている中、開発にかかる時間とコストが増える傾向にあるという点です。

この問題点を解決するには、当社グループのコア技術の中でも特に強みであり、また、開発余地の大きい独自のセンシング技術及び画像処理技術を各事業分野に応用展開することが最も重要だと考えております。他社にはない長年の技術的蓄積とノウハウを活かすことにより、一から開発するよりも時間とコストを節減できるのみならず、競合他社との差別化にもつながると考えております。

##### （3）研究開発の体制

当社グループの研究開発は当社及び㈱メガオプトで行っており、顧客ニーズにきめ細かく対応した製品をタイムリーに供給することを目指しています。

当社における研究開発体制の特徴は、担当者が企画、仕様の詰め、設計、製作、テスト、製品据付、試運転、稼働当初の調整まで、開発に関わる全ての工程に携わることです。担当者が直接に製造現場や顧客と関わることにより、現場の声を開発に反映させることができるだけでなく、出来上がった製品が稼動し、顧客の反応を体験することで達成感を持ち、次の研究開発テーマへ意欲的に取り組むことができます。

なお、当連結会計年度における研究開発担当人員は48名ののぼり、これは総従業員数の約13.5%に相当します。

(4)セグメント別の目的、課題、成果等

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

プロセス事業

創業以来の基幹事業であるプロセス事業は、鉄鋼業を主体としたプロセス産業の発展とともにその技術を進化させてきました。また、その過程で新たに生まれた制御や画像処理の技術をその他の事業にも活かすことで事業の多角化にも貢献してきました。現在は、既存技術に新技術を融合させることにより、成熟産業の新たなニーズを掘り起すことを目指して研究開発を進めております。

当連結会計年度については、当社コア技術の一つである磁気技術を応用した耳端位置制御センサの開発に加え、IoTに対応した耳端位置制御用コントローラの開発を進めました。

ウェブ事業

ウェブ事業のコア技術である位置制御技術は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷、フィルムなど帯状素材（ウェブ）の分野に応用・展開したものです。現在、高機能フィルムの製造工程において、耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の装置となっており、微細レベルの制御と製造コストの削減というユーザーのニーズに応えるため、更なる機能向上を進めております。

当連結会計年度については、引き続きプリンタブルエレクトロニクスや次世代電池を主な対象に、耳端位置制御装置の機能向上に注力しました。

検査機事業

検査機事業のコア技術である画像処理技術は、鉄鋼製品の品質検査向けに開発以来、長年にわたり培われてきた技術です。この技術を活かして、多方面の分野に応用・展開することが重要だと考え、研究開発に取り組んでおります。現在では、液晶パネルや二次電池の部材をはじめとした高機能フィルムなど帯状素材の品質検査をする無地検査装置と、青果物向けの品質検査をする選果装置や加工食品向け外観検査装置等を主力としております。

当連結会計年度については、次世代に向けて高速・高精度となる画像解析技術の根幹となるプロセッサ開発を進めました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は509百万円となっており、その内訳は「プロセス事業部」が230百万円、「ウェブ事業部」が46百万円、「検査機事業部」が167百万円、「その他」が64百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上目的のテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額219百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模原工場 (神奈川県相模原市緑 区)	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	34,181	0	232,778 (1,829)	0	266,960	-
八王子事業所 (東京都八王子市)	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・ 生産・営業・ 管理	1,010,959	24,804	21,471 (13,225)	26,394	1,083,629	219 [16]
大阪営業所 (大阪府吹田市)	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	3,488	2,997	-	3,564	10,050	22 [-]
東京営業所 (東京都江東区)	プロセス事業	営業	20,414	204	125,720 (330)	27	146,366	13 [-]
明石営業所 (兵庫県明石市)	プロセス事業	営業	28,886	-	37,988 (372)	849	67,725	8 [-]
九州営業所 (福岡県北九州市小倉 北区)	プロセス事業	営業	576	-	-	822	1,398	9 [-]
八王子事業所 分室 (東京都八王子市)	検査機事業 その他	研究開発・ 営業	-	-	180,745 (363)	-	180,745	- [-]

##### (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミヨタ精密㈱	本社・相模原工場 (神奈川県相模原市)	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	8,883	4,243	24,801	784	38,712	46 [12]
㈱メガオプト	本社 (埼玉県和光市)	その他	研究開発・ 生産設備	229	798	-	12,155	13,184	7 [-]

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仁力克股份有限公司	台湾 新北市	ウェブ事業	営業・ 生産設備	2,172	-	-	14,448	16,620	10 [-]
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	2,386	1,744	-	1,070	5,200	13 [-]
Nireco Process Korea Co.,Ltd(韓国)	韓国 慶州市	プロセス事業	営業	42,049	2,700	41,991	2,023	88,765	8 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密(株)に賃貸中の建物 1,901.96㎡を含んでおります。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	8,305,249	8,305,249	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2007年7月30日	2008年7月28日	2009年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役1名	当社取締役1名
新株予約権の数(個)	10	10	7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,000	普通株式 1,000	普通株式 700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	1(注1)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2007年8月21日 至 2026年7月31日	自 2008年8月19日 至 2028年7月31日	自 2009年8月18日 至 2029年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,040 資本組入額 520	発行価格 820 資本組入額 410	発行価格 763 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2026年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2026年7月1日から2026年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2028年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2028年7月1日から2028年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2029年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2029年7月1日から2029年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	(注2)	(注2)

決議年月日	2010年5月31日	2011年5月30日	2012年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員1名	当社取締役1名 当社執行役員1名	当社取締役1名 当社執行役員1名
新株予約権の数(個)	14	20	30
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,400	普通株式 2,000	普通株式 3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	1(注1)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2010年6月22日 至 2030年5月31日	自 2011年6月21日 至 2031年5月31日	自 2012年6月19日 至 2032年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 456 資本組入額 228	発行価格 355 資本組入額 178	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2030年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2030年5月1日から2030年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2031年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2031年5月1日から2031年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2032年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2032年5月1日から2032年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	(注2)	(注2)

決議年月日	2013年5月27日	2014年5月26日	2015年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社執行役員2名	当社取締役2名 当社執行役員2名	当社取締役2名 当社執行役員2名
新株予約権の数(個)	66	66	44
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,600	普通株式 6,600	普通株式 4,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	1(注1)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2013年6月25日 至 2033年5月31日	自 2014年6月24日 至 2034年5月31日	自 2015年6月23日 至 2035年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 528 資本組入額 264	発行価格 568 資本組入額 284	発行価格 608 資本組入額 304
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2033年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2033年5月1日から2033年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2034年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2034年5月1日から2034年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2035年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2035年5月1日から2035年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	(注2)	(注2)

決議年月日	2016年5月30日	2017年5月29日	2018年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員2名	当社取締役3名 当社執行役員2名	当社取締役3名 当社執行役員3名
新株予約権の数(個)	160	160	183
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,000	普通株式 16,000	普通株式 18,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	1(注1)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2016年6月21日 至 2036年5月31日	自 2017年6月21日 至 2037年5月31日	自 2018年6月21日 至 2038年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388 資本組入額 194	発行価格 509 資本組入額 255	発行価格 941 資本組入額 471
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2036年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2036年5月1日から2036年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2037年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2037年5月1日から2037年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2038年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2038年5月1日から2038年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	(注2)	(注2)

決議年月日	2019年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	206
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2019年6月21日 至 2039年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721 資本組入額 361
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2039年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2039年5月1日から2039年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)



当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2019年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度末の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注1） 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。  
当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- （注2） 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年2月28日 (注)	900,000	8,305,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 会社法第178条に基づく自己株式消却であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	55	30	-	2,013	2,125	-
所有株式数 (単元)	-	16,869	781	15,691	5,205	-	44,486	83,032	2,049
所有株式数の 割合(%)	-	20.32	0.94	18.90	6.27	-	53.57	100.00	-

(注) 自己株式926,773株は、「個人その他」に9,267単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日鐵住金退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	580	7.87
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	509	6.91
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手ビル	469	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	429	5.82
株式会社きらぼし銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	364	4.94
ニレコ従業員持株会	東京都八王子市石川町2951-4	252	3.43
浅井 美博	東京都小金井市	238	3.23
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	東京都新宿区新宿6丁目27-30	216	2.93
株式会社ヒラノテクシード	奈良県東葛飾郡河合町大字川合101-1	177	2.40
服部 圭司	東京都中央区	131	1.78
計	-	3,369	45.66

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日鐵住金退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日鐵住金退職給付信託に係る株式であります。なお、2019年4月1日付で新日鐵住金株式会社の商号が日本製鉄株式会社に変更されております。
2. 2018年5月1日付けで株式会社東京都民銀行の商号が株式会社きらぼし銀行に変更されております。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,376,500	73,765	-
単元未満株式	普通株式 2,049	-	-
発行済株式総数	8,305,249	-	-
総株主の議決権	-	73,765	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	926,700	-	926,700	11.16
計	-	926,700	-	926,700	11.16

2 【自己株式の取得等の状況】

[株式の種類等]会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月25日)での決議状況 (取得期間 2019年2月26日~2020年2月25日)	110,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,500	33,558,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,500	66,441,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.9	66.4
当期間における取得自己株式	72,500	64,320,800
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	34,424
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	926,773	-	999,273	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は「株主価値向上」を経営方針として掲げ、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な利益の還元を経営の重要な課題と認識しております。これまでも、積極的な研究開発投資による製品競争力の強化とともに、安定配当の維持を重視した上で、株主の皆様への利益還元を示す指標として連結ベースの配当性向35%を目標としております。

また、内部留保については、持続的な「株主価値向上」に向けて、市場のニーズに応えるべく研究・開発体制の強化、新規事業の立ち上げや市場開拓を進めるための投資へ活かしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の基準日については毎年3月31日とし、中間配当の基準日については毎年9月30日とする旨及び2016年6月28日開催の第90回定時株主総会における承認可決により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を定めることができる」旨、定款に定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記基本方針に基づき検討いたしました結果、1株当たり14円とし、中間配当金10円と合わせて24円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	74,160	10
2019年6月3日 取締役会決議	103,298	14

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「技術と信頼」の経営理念の下、持続的な成長と企業価値向上のため、経営の監督機能を強化しつつ積極果断な経営判断を促す仕組みの構築が重要であるとの考えに基づき、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組んでおります。

<経営理念>

「技術と信頼」

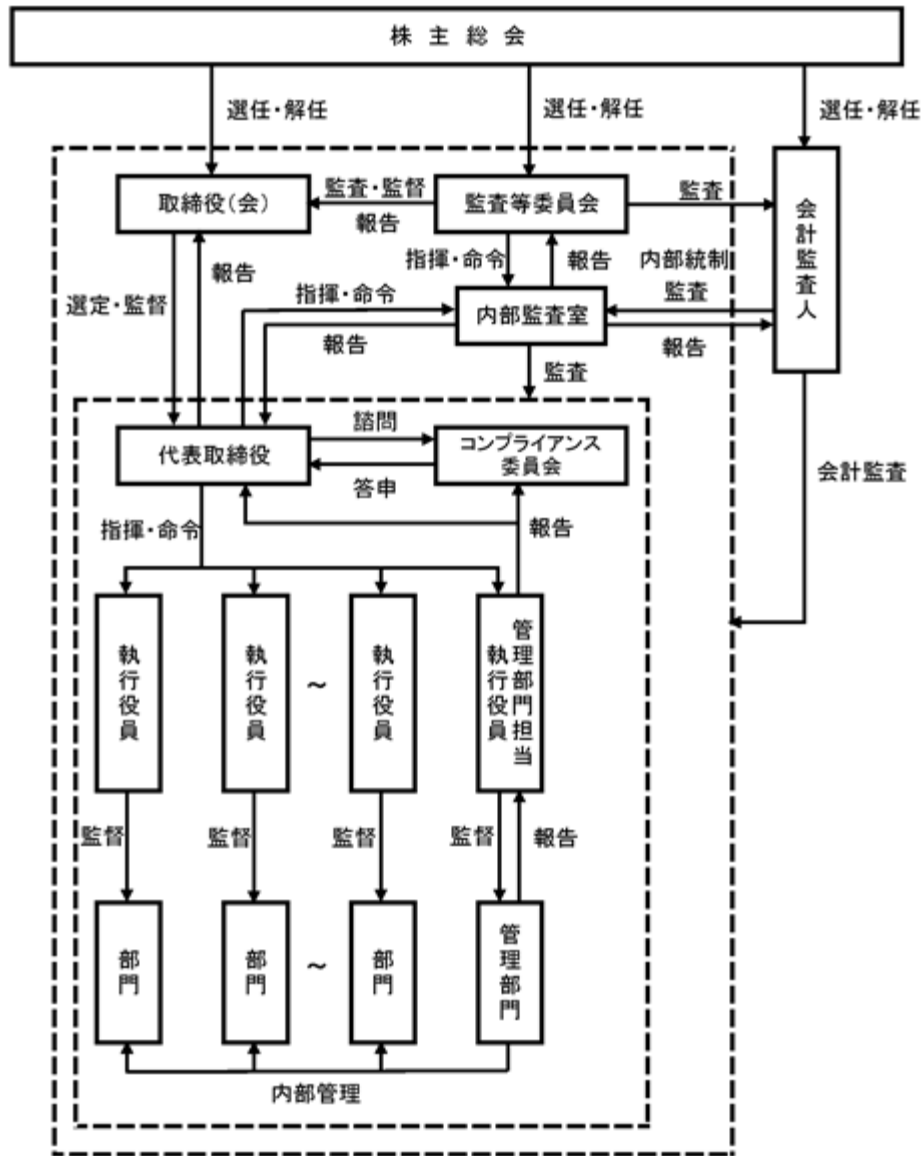
われわれは、制御、計測、検査技術を活かした製品ときめ細かいサービスの提供によりお客様から厚い信頼を獲得し、良きパートナーとして共に成長します。ひいてはパートナーシップにより生み出された価値が広く社会において喜びと感動をもたらす経営を目指します。

コーポレート・ガバナンスの体制

)コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しています。企業統治の体制として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を5名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする取締役および取締役会並びに会計監査人を置く旨を定款において規定しています。この規定に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）、会計監査人を選任しています。毎月1回開催する取締役会において、監査等委員である取締役を含めた全取締役参加の下、経営の重要事項を決定します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。





監査等委員会設置会社制度を採用している理由として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことにより監査・監督機能の強化に繋がれること、社外取締役を複数選任することにより独立した立場から株主をはじめとしたステークホルダーの視点を踏まえた議論が活発に行われ、意思決定の透明性・客観性が確保されること、取締役に業務執行の権限委譲を進めることで意思決定の迅速化が図れること等により、当社のコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実・強化につながると考えています。

なお、取締役会と監査等委員会の構成員の氏名等は以下のとおりです。

< 取締役会 >

議長：代表取締役社長 久保田 寿治

構成員：取締役 裕 光司、取締役 三浦 誠、取締役（監査等委員） 佐藤 順一（社外取締役）、取締役（監査等委員） 中野 厚徳（社外取締役）、取締役（監査等委員） 橋本 光男（社外取締役）

< 監査等委員会 >

委員長：取締役（監査等委員） 佐藤 順一（社外取締役）

構成員：取締役（監査等委員） 中野 厚徳（社外取締役）、取締役（監査等委員） 橋本 光男（社外取締役）

a. 会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

・株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に従い、取締役会の決議により、剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

取締役会は取締役6名（うち3名が社外取締役）で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において取締役（監査等委員である取締役を除く。）を5名以内、監査等委員である取締役を4名以内と定めております。なお、女性の取締役はおりません。

取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を明確に分けるため、2007年3月期より執行役員制度を導入しております。取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行なわれております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各事業部あるいは各部門の責任者として業務執行を行っております。

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、当該決議に則って内部統制システムを構築し、当社グループの実効性ある体制の整備及びその運用をしております。この度、監査等委員会設置会社への移行に伴い改定された「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のとおりです。

- ( 1 ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社及び子会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、企業集団のコンプライアンス・ポリシーとして「行動規範」及び「行動指針」を定め、法令と企業倫理の遵守を当社の企業活動の原点とする。
  - 当社及び子会社の代表者により構成されるコンプライアンス委員会を置き、コンプライアンスに関する諮問を受けるとともに企業集団のコンプライアンス・プログラムを策定・強化する。
  - 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係は持たせない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関との緊密な連携の下、担当部署を中心に組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。
- ( 2 ) 取締役の職務に係る情報の保存及び管理に対する体制
- 代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について全社的な統括責任者を取締役の中から任命し、その者が作成する文書管理規程により、これらの記録を常時閲覧できるものとする。
- ( 3 ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 事業部及び部門は、それぞれのリスクの管理を行う。事業部及び部門の長は、定期的に事業報告の一環としてリスク管理の状況を取締役に報告する。また、当社及び子会社の横断的なリスク状況の監査並びに新たに生じたリスクへの対応方針はコンプライアンス委員会が定め、リスクへの対応は当社及び子会社の管理部門がそれぞれにおいて行うものとする。
- ( 4 ) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- 監査等委員会設置会社の体制により取締役会の役割を意思決定と監督に機能を絞るとともに執行役員制度に基づき業務執行権限を託すことで、経営の意思決定と執行の分離を図り、意思決定の迅速化と効率化を図る。
  - 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役に対しては業績に連動した報酬を一部導入する。
  - 当社及び子会社それぞれにおいて、社内規定で明確化された職務分掌及び権限に基づき業務運営を行う。
- ( 5 ) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- 当社及び子会社のそれぞれが自律的に業務の適正を確保するための体制を整備することを基本としつつ、その上で当社が適切な子会社管理及び支援等を行うことにより、当社及び子会社からなる事業集団における業務の適正化を図る。
  - 当社は関係会社管理規程に基づく各種報告の受領及び定性情報のモニタリング等を実施するとともに、内部監査規程に基づく企業集団全体としての内部統制監査を実施する。
  - 金融商品取引法に基づく財務報告及び資産保全の適正性確保のため、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制並びに資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を整備する。
- ( 6 ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査等委員会を補助すべき使用人として、内部監査室がこれにあたる。
- ( 7 ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 内部監査室における監査等委員会を補助する業務を担当する使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- ( 8 ) 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他、監査等委員会への報告に関する体制
- 監査等委員は取締役会、部長会あるいはコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、報告を聞き、意見を述べることのできる権利を有するものとする。
  - 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査等委員会に報告する。
  - 内部通報制度に基づく通報の窓口は社外取締役とする。
  - 内部通報制度に基づく通報者が不利益となる取扱いを禁止するとともに、通報者がそのような取扱いを被らないよう適切な措置を執る。
  - 監査等委員会が適正な監査の実施のために社外の専門家へ調査・鑑定・助言を委託するに際し、当該委託業務に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要ではないと認められる場合を除き、当社はこれを拒むことはできない。

) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会において、非業務執行取締役との責任限定契約の締結を可能とする旨の定款変更を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員 (CEO)	久保田 寿治	1962年11月5日生	2010年1月 当社入社 2010年4月 当社プロセス技術部長 2012年6月 取締役に就任 執行役員プロセス事業部長 2015年6月 代表取締役に就任(現任) 社長執行役員(現任) 2017年2月 株式会社メガオプト取締役に就任 (現任)	(注) 2	56
取締役 執行役員 管理部門長	碓 光司	1958年7月11日生	1982年4月 株式会社日本債券信用銀行(現、 株式会社あおぞら銀行)入社 2006年10月 シンフォニー・コーポレート・ア ドバイザリー株式会社取締役 2007年6月 株式会社ユピキタス・エナジー (現、株式会社グリムス)社外取 締役 2009年6月 成幸利根株式会社 常務取締役管 理本部長 2013年4月 学校法人桐朋学園 音楽部門事務 局長 2014年6月 当社取締役に就任(現任) 2015年6月 執行役員管理部門長に就任(現 任) 2017年2月 株式会社メガオプト取締役に就任 2018年4月 尼利可自動制御(上海)有限公司 監事に就任(現任) 2018年5月 株式会社メガオプト監査役に就任 (現任)	(注) 2	4
取締役 執行役員 尼利可自動制御機器(上海) 有限公司董事長 兼 Nireco Process Korea Co.,Ltd.社長	三浦 誠	1958年4月16日生	2011年6月 当社プロセス営業部長 2014年11月 Nireco Process Korea Co.,Ltd. 取締役に就任 2015年6月 当社執行役員プロセス事業部長 2018年4月 尼利可自動制御機器(上海)有限 公司董事長に就任(現任) 2018年6月 当社執行役員プロセス事業部海外 統括(現任) 2019年2月 Nireco Process Korea Co.,Ltd. 社長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中野 厚徳	1968年 8月29日生	1992年 4月 株式会社日本債券信用銀行(現、株式会社あおぞら銀行)入社 1999年12月 株式会社日本債券信用銀行(現、株式会社あおぞら銀行)退社 2000年 1月 中野経営労務事務所(現、虎ノ門社会保険労務士事務所)代表に就任(現任) 2006年10月 弁護士登録(現任) 2009年 1月 虎ノ門パートナーズ法律事務所開設 2009年 9月 虎ノ門LLP共同設立 2015年 6月 当社取締役に就任 2016年 6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)	橋本 光男	1950年12月11日生	1971年8月 東京大学附属原子力工学研究施設文部技官に任官 1990年 4月 職業訓練大学校(現、職業能力開発総合大学校)助教授に就任 1994年 4月 同大学校教授に就任 2009年 4月 青森職業能力開発短期大学校校長を兼任 2012年 3月 同大学校校長を退任 2016年 3月 職業能力開発総合大学校教授を退任、同大学校名誉教授就任(現任) 2016年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年10月 東北大学客員教授に就任(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	佐藤 順一	1952年 7月10日生	1976年 4月 株式会社東京都民銀行入行(現、株式会社きらぼし銀行) 2011年 6月 とみんビジネスサービス株式会社取締役社長に就任 2012年 2月 株式会社ユニオンツール社外監査役(非常勤)に就任 2013年 6月 株式会社トータルビルメンテナンズ取締役会長に就任 2016年 6月 東京ＴＹリース株式会社(現、東京きらぼしリース株式会社)監査役(非常勤)に就任 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
計					71

(注) 1. 取締役中野厚徳氏、取締役橋本光男氏及び取締役佐藤順一氏は、「社外取締役」であります。

2. 2019年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

3. 2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

4. 2019年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

5. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

6. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の6名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 河西辰雄  
執行役員 小林正明  
執行役員 藤原利之  
執行役員 浅川直仁  
執行役員 佐々田卓也  
執行役員 中村洋三

## 社外役員の状況

当社の社外役員は3名です。社外取締役中野 厚徳氏は、当社が委任契約を結んでいる虎ノ門パートナーズ法律事務所のパートナーですが、当社からの同事務所に対する支払い報酬額は年間1千万円以下であり、また、同氏は当社の委任案件には一切関与しておりません。社外取締役橋本 光男氏は、東北大学の客員教授ですが、当社役員と人的関係を有さず、また、当社との間に取引関係も有しておりません。社外取締役佐藤 順一氏は、株式会社東京都民銀行（現、株式会社きらぼし銀行）におけるすべての役職を2011年6月に退任しており、退任後8年が経過しております。当社の同行からの借入金残高は41百万円（当社2019年3月期連結売上高の約0.49%）です。また、東京TYリース株式会社（現、きらぼしリース株式会社）におけるすべての役職を2017年6月に退任しておりますが、同社との取引額は3百万円（当社2019年3月期連結売上高の約0.03%）と僅少です。なお、中野 厚徳氏、橋本 光男氏及び佐藤 順一氏は、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主と利害相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ております。また、当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めております。

### [独立社外取締役の独立性判断基準]

当社は、独立社外取締役を選任するにあたり、その独立性を判断する基準として、法令上求められる要件を満たし、かつ次の各事項に該当しない者を条件とする。

現在も含め就任前過去10年間において、当社グループの取締役、監査役、執行役、その他使用人、またはその家族（配偶者、2親等内の親族）であった者

現在も含め過去5年間において、当社グループの主要取引先企業（連結売上高の2%以上を占める企業等。但し、のプロフェッショナルサービスは除く。）の取締役、監査役、執行役、その他使用人であった者

現在も含め過去5年間において、当社の10%以上の議決権を保有する株主（法人の場合は取締役、監査役、執行役、その他使用人）であった者

現在も含め過去5年間において、いずれかの事業年度に当社グループから、コンサルティング、弁護士、会計士、税理士等プロフェッショナルサービスの報酬として、1千万円以上の金銭・その他財産上の利益を得ている個人並びに法人、団体等の取締役、理事、監査役、執行役、重要な使用人等であった者

当社の独立社外取締役としての在任期間が通算で8年を超えた者

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名で構成される監査等委員会は、監査等委員、会計監査人、内部監査室、経理部を交えた定例のミーティングを毎四半期及び通期決算時に実施し、監査方針、監査計画、監査実施状況等についての意見交換を行い、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理基準の順守状況についての説明を受ける等、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査は、社外取締役3名で構成される監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しております。監査等委員会は、取締役等の職務執行の監査及び監査報告の作成をするとともに、取締役候補の指名と報酬の決定について協議し、意見をまとめております。また、監査等委員会は、取締役を主として関連当事者間の取引の審査承認と利益相反取引の監視について権限をもってあたります。なお、監査等委員の3名は、技術、財務会計、法律といった専門的見地から、経営の方向性とその判断をチェックしています。

内部監査の状況

社内のサポート体制として内部監査室(1名)が、監査等委員の指示に従って監査実務を担当し、情報を報告する体制となっております。監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施について、定期的な打ち合わせ情報交換を行うなど緊密な連携に努めました。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

原 秀敬

水野 友裕

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名となっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断しております。これ等の検証により、解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会が設定した評価基準に基づく評価結果および経理部や内部監査室等へのヒアリング内容を踏まえ、EY新日本有限責任監査法人が当社監査法人として適正であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（ a . を除く）  
該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針  
該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な判断を行った上で、会計監査人の報酬等の額について適正であると判断しました。



#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）による積極果断な意思決定ができる環境を整えることが重要であるという認識の下、健全な企業家精神の発揮を促すとともに内外の優秀な人材の獲得に資する報酬体系とすることを基本的な方針としています。収益並びに株式価値の向上に対するコミットメントを明確にするため、監査等委員である取締役を除く取締役の報酬は、原則、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成し、株主総会で承認決議された報酬枠の範囲内で取締役会の決議により決定することとしています。また、監査等委員である取締役の報酬については、その役割・責務の観点から原則、基本報酬のみとし、それぞれの職務形態・内容を勘案の上、株主総会で承認決議された報酬枠の範囲内で監査等委員会の協議により決定することを基本方針としています。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議日は2016年6月28日であり、決議内容は以下のとおりです。

##### ）基本報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額100百万円、監査等委員である取締役は年額30百万円を支給総限度額とする。

##### ）業績連動報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、以下計算式に基づき算定される額を、監査等委員会による諮問の上、取締役会で決定する。なお、年額500百万円を支給総限度額とする。

（計算式）

業績連動報酬支給総額 = 事業年度の連結経常利益 × 3%

（職位別ポイント）

上記業績連動報酬支給総額を職位別ポイントに応じて対象となる取締役に配分する。

代表取締役社長 4

執行役員兼任取締役 1

##### ）株式報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、株式報酬型ストック・オプションとして、毎期の連結業績を考慮した上で、別に定められた基準に則り、職位ごとの口数を監査等委員会による諮問の上、取締役会で決定し、毎年付与します。なお、年額30百万円を支給総限度額とする。

当社は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針は持っていません。

業績連動報酬に係る指標として連結経常利益を選択した主な理由は次の通りです。即ち、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の持続的な成長に向けた動機付けに資することが重要であることから、業績をどの段階の収益で図るべきかという観点で検討した結果、本業の収益を示す営業利益のみではなく企業収益として取締役（監査等委員を除く。）が積極的に関与すべき余地が大きい営業外損益も加えた、連結経常利益が妥当と認識しております。また、最終当期純利益については、経営努力とは別の観点で増減が左右される要素が大きいことから採用すべきではないとの考えから、現時点では連結経常利益が業績連動報酬を決定する上で最も妥当な指標であると考えております。なお、第93期の経常利益は目標860百万円に対し、実績は1,011百万円でした。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額、その算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長 久保田 寿治であり、権限の内容及び裁量の範囲は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、担当職務における貢献度、各期の業績等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。

監査等委員である取締役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、それぞれの職務形態・内容を勘案して監査等委員会の協議により決定しております。

なお、当事業年度の役員の報酬額の決定過程における取締役会の活動内容としては、監査等委員会の諮問を経て、取締役会で決議し決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役除く。)	87	46	30	10	3
取締役(監査等委員) (社外取締役除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	9	9	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それら目的に加え中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・純投資目的以外の株式についての保有方針

当社は持続的な成長と経済的価値を高めるため、安定的な取引関係並びに緊密な協力関係の維持及び強化等を図るため、もしくは業務提携関係にあるなど株式を保有することにより中長期的な企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有をしています。

・検証及び保有の適否

政策保有株式は、年一回、取締役会において業務上の親密度等の定性的要素及び取引状況、配当、資本コスト等の定量的要素並びに長期的な企業価値向上の視点で経済合理性及び将来の見通しを検証し、その保有の合理性を確認しております。

2018年8月27日の取締役会にて、保有意義が乏しいと判断した7銘柄については純投資株式に区分し、相手先企業や市場への影響等を配慮しつつ、当該株式の売却を進めます。

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	647,135

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	4,462	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	6,045

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
的  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
極東貿易(株)	151,409	757,049	（保有目的）提携施策の一層の円滑かつ 着実な検討・実行のため （定量的な保有効果） 2	有
	243,617	362,626		
(株)ヒラノテクシード	101,279	101,082	（保有目的）営業上の取引関係強化 （定量的な保有効果） 2 （株式の増加理由）相手企業の持株会を 通じて増加	有
	175,213	273,226		
(株)アパールデータ	60,000	60,000	（保有目的）事業関係、共同の開発や製 作の協業等の関係強化 （定量的な保有効果） 2	有
	107,700	159,960		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	35,303	35,303	（保有目的）当社の主要取引銀行、長期 的な事業関係維持強化 （定量的な保有効果） 2	有
	55,249	89,351		
凸版印刷(株)	22,800	42,683	（保有目的）事業関係強化 （定量的な保有効果） 2 （株式の増加理由）相手企業の持株会を 通じて増加	無
	38,099	37,262		
新日鐵住金(株)	13,949	13,226	（保有目的）当社設立時の出資者かつ長 期にわたる営業上取引関係維持 （定量的な保有効果） 2 （株式の増加理由）相手企業の持株会を 通じて増加	有
	27,256	30,904		
岩崎電気(株)	-	3,700	（保有目的）事業関係の強化	無
	-	6,079		

（注）1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しております。現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	50,170	-	-
非上場株式以外の株式	7	227,748	3	48,567

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	739	0	0
非上場株式以外の株式	6,796	0	31,375

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)インフォメーションクリエイティブ	100,000	60,000
帝国通信工業(株)	46,400	56,468
三光産業(株)	130,000	52,260
東京鐵鋼(株)	16,000	19,904
中外炉工業(株)	7,950	13,936
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	5,652
コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構等の組織・団体へ加入し情報の収集などに努めております。また、それらの組織・団体が主催する研修等への参加などにより、常に関係者の知識を適切な状態に保つよう努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,180,370	4,990,128
受取手形及び売掛金	2 3,066,823	2 3,280,788
商品及び製品	760,880	897,536
仕掛品	3 444,261	3 550,273
原材料及び貯蔵品	421,232	448,386
その他	138,647	350,699
貸倒引当金	23,354	11,734
流動資産合計	9,988,860	10,506,077
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,462,021	2,471,259
減価償却累計額	1,274,598	1,317,031
建物及び構築物(純額)	1,187,422	1,154,227
機械装置及び運搬具	455,712	363,127
減価償却累計額	405,620	325,634
機械装置及び運搬具(純額)	50,092	37,493
工具、器具及び備品	1,110,020	719,830
減価償却累計額	990,230	657,694
工具、器具及び備品(純額)	119,790	62,135
土地	644,942	665,496
有形固定資産合計	2,002,247	1,919,354
<b>無形固定資産</b>		
のれん	301,266	-
リース資産	13,192	3,480
その他	57,773	129,655
無形固定資産合計	372,231	133,135
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,582,983	1,161,082
長期貸付金	116,090	95,665
繰延税金資産	15,127	81,332
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	176,433	156,871
貸倒引当金	60,801	59,331
投資その他の資産合計	1,848,536	1,454,324
固定資産合計	4,223,016	3,506,814
資産合計	14,211,876	14,012,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,405,472	392,487
1年内返済予定の長期借入金	69,996	41,700
リース債務	9,845	3,533
未払費用	436,434	475,210
未払法人税等	247,583	143,812
未払消費税等	43,310	47,393
役員賞与引当金	23,520	30,300
工事損失引当金	35,381	30,729
その他	200,444	295,653
流動負債合計	1,471,988	1,460,820
固定負債		
長期借入金	58,350	-
リース債務	3,533	-
役員退職慰労引当金	2,240	3,619
退職給付に係る負債	38,660	57,540
繰延税金負債	40,003	-
固定負債合計	142,787	61,159
負債合計	1,614,776	1,521,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,122,504
利益剰余金	5,358,716	5,670,545
自己株式	603,318	636,911
株主資本合計	11,952,397	12,228,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,927	191,006
為替換算調整勘定	92,434	52,404
退職給付に係る調整累計額	38,391	40,288
その他の包括利益累計額合計	519,970	203,122
新株予約権	29,407	46,627
非支配株主持分	95,324	12,670
純資産合計	12,597,100	12,490,911
負債純資産合計	14,211,876	14,012,891



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,911,968	8,441,708
売上原価	1, 2, 4 4,876,397	1, 2, 4 5,177,420
売上総利益	3,035,570	3,264,287
販売費及び一般管理費	3, 4 2,329,989	3, 4 2,365,593
営業利益	705,581	898,694
営業外収益		
受取利息	15,685	10,061
受取配当金	23,171	28,229
投資有価証券売却益	773	16,395
受取ロイヤリティー	3,462	29,528
補助金収入	44,813	24,546
その他	10,340	17,390
営業外収益合計	98,247	126,151
営業外費用		
支払利息	6,404	1,035
支払手数料	5,192	1,900
為替差損	2,630	3,965
手形売却損	3,362	2,802
固定資産除却損	13	2,425
その他	2,098	1,022
営業外費用合計	19,702	13,152
経常利益	784,127	1,011,692
特別損失		
固定資産除却損	-	30,595
のれん償却額	-	5 225,949
特別損失合計	-	256,545
税金等調整前当期純利益	784,127	755,147
法人税、住民税及び事業税	295,003	261,027
法人税等調整額	36,829	447
法人税等合計	258,174	260,580
当期純利益	525,952	494,567
非支配株主に帰属する当期純利益	9,459	4,754
親会社株主に帰属する当期純利益	516,493	489,813

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	525,952	494,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,559	274,921
為替換算調整勘定	31,249	46,550
退職給付に係る調整額	61,481	1,896
その他の包括利益合計	1, 2 365,291	1, 2 323,368
包括利益	891,244	171,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,890	172,964
非支配株主に係る包括利益	13,354	1,766

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,990,544	632,152	11,555,392
当期変動額					
剰余金の配当			148,321		148,321
親会社株主に帰属する当期純利益			516,493		516,493
自己株式の取得				65	65
自己株式の処分				28,899	28,899
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	368,171	28,833	397,005
当期末残高	3,072,352	4,124,646	5,358,716	603,318	11,952,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,367	65,079	99,873	158,573	21,263	81,970	11,817,199
当期変動額							
剰余金の配当							148,321
親会社株主に帰属する当期純利益							516,493
自己株式の取得							65
自己株式の処分							28,899
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,559	27,355	61,481	361,397	8,144	13,354	382,895
当期変動額合計	272,559	27,355	61,481	361,397	8,144	13,354	779,900
当期末残高	465,927	92,434	38,391	519,970	29,407	95,324	12,597,100

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,358,716	603,318	11,952,397
当期変動額					
剰余金の配当			177,984		177,984
親会社株主に帰属する当期純利益			489,813		489,813
自己株式の取得				33,593	33,593
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,142			2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,142	311,828	33,593	276,093
当期末残高	3,072,352	4,122,504	5,670,545	636,911	12,228,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	465,927	92,434	38,391	519,970	29,407	95,324	12,597,100
当期変動額							
剰余金の配当							177,984
親会社株主に帰属する当期純利益							489,813
自己株式の取得							33,593
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,921	40,030	1,896	316,848	17,220	82,654	382,282
当期変動額合計	274,921	40,030	1,896	316,848	17,220	82,654	106,189
当期末残高	191,006	52,404	40,288	203,122	46,627	12,670	12,490,911

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	784,127	755,147
減価償却費	220,381	181,839
のれん償却額	75,316	301,266
長期前払費用償却額	4,040	653
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,350	6,780
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,518	13,010
工事損失引当金の増減額（は減少）	10,663	4,652
退職給付に係る資産負債の増減額	4,547	18,879
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,086	1,379
受取利息及び受取配当金	38,857	38,290
支払利息	6,404	1,035
為替差損益（は益）	3,080	2,393
投資有価証券売却損益（は益）	773	16,395
固定資産除却損	13	33,021
売上債権の増減額（は増加）	50,480	225,068
たな卸資産の増減額（は増加）	51,991	285,427
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,845	226,273
仕入債務の増減額（は減少）	75,341	8,134
未払費用の増減額（は減少）	52,335	39,748
未払消費税等の増減額（は減少）	119,146	4,573
その他の流動負債の増減額（は減少）	51,851	2,895
その他	7,959	15,997
小計	1,013,424	548,358
利息及び配当金の受取額	37,337	38,537
利息の支払額	3,944	1,032
法人税等の支払額	183,809	358,581
法人税等の還付額	2,209	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,217	227,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	832,027	2,516,499
定期預金の払戻による収入	703,501	998,599
固定資産の取得による支出	47,968	204,665
固定資産の売却による収入	7,072	27,393
投資有価証券の取得による支出	4,354	4,462
投資有価証券の売却による収入	39,565	75,045
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	28,207	21,888
その他の支出	13,625	4,032
その他の収入	5,063	19,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,664</b>	<b>1,587,094</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	700,599	86,646
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の売却による収入	40,977	-
自己株式の取得による支出	65	33,593
配当金の支払額	148,336	178,082
非支配株主への配当金の支払額	-	7,386
その他	22,733	9,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>860,755</b>	<b>315,553</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,234	15,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,968	1,691,323
現金及び現金同等物の期首残高	4,781,546	4,680,577
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,680,577	1 2,989,254

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、下記の5社であります。

- ミヨタ精密株式会社
- 仁力克股份有限公司(台湾)
- 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)
- Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)
- 株式会社メガオプト

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

見込生産品.....先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品.....個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料.....先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準



(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の利息変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,576千円は、「投資有価証券売却益」773千円、「受取ロイヤリティー」3,462千円、「その他」10,340千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,111千円は、「固定資産除却損」13千円、「その他」2,098千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた12,135千円は、「固定資産の売却による収入」7,072千円、「その他の収入」5,063千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」162,823千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,127千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

( 連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
受取手形割引高	236,756千円	181,432千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日だったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
受取手形	48,876千円	51,642千円
支払手形	238	-

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
仕掛品	33,946千円	26,029千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
289千円	10,934千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
35,381千円	30,729千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	544千円	11,861千円
給与手当	551,607	566,828
役員賞与引当金繰入額	23,520	30,300
研究開発費	353,059	434,426
退職給付費用	51,923	37,305
役員退職慰労引当金繰入額	890	1,379

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
448,878千円	509,458千円

- 5 のれん償却額

当連結会計年度におけるのれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	376,239千円	396,241千円
組替調整額	773	16,395
計	375,466	379,845
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,249	46,550
組替調整額	-	-
計	31,249	46,550
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	31,188	35,839
組替調整額	57,928	33,105
計	89,116	2,734
税効果調整前合計	495,832	429,129
税効果額	130,540	105,761
その他の包括利益合計	365,291	323,368

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	375,466千円	379,845千円
税効果額	102,907	104,924
税効果調整後	272,559	274,921
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	31,249	46,550
税効果額	-	-
税効果調整後	31,249	46,550
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	89,116	2,734
税効果額	27,634	837
税効果調整後	61,481	1,896
その他の包括利益合計		
税効果調整前	495,832	429,129
税効果額	130,540	105,761
税効果調整後	365,291	323,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,305,249	-	-	8,305,249
合計	8,305,249	-	-	8,305,249
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	946,175	61	57,000	889,236
合計	946,175	61	57,000	889,236

(注1) 自己株式の普通株式の増加61株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少57,000株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,407
	合計	-	-	-	-	-	29,407

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月6日取締役会	普通株式	74,160	10	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年10月31日取締役会	普通株式	74,160	10	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1. 2017年6月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月1日取締役会	普通株式	103,824	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,305,249	-	-	8,305,249
合計	8,305,249	-	-	8,305,249
自己株式				
普通株式（注1）	889,236	37,537	-	926,773
合計	889,236	37,537	-	926,773

（注1）自己株式の普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加37株、2019年2月25日取締役会決議に基づく取得37,500株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46,627
	合計	-	-	-	-	-	46,627

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,160	10	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,180,370千円	4,990,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金	499,793	2,000,874
現金及び現金同等物	4,680,577	2,989,254

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。但し、一部設備投資に係る借入金が存在しております。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、営業管理規定等に基づき、与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつきましては必要に応じデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（為替予約取引）の開始・実行にあたっては、個別契約ごとに管理部門の起案により、予約額等に応じて代表取締役の稟議決議あるいは取締役会決議を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部門内の資金担当者により集中管理しており、その内容は、随時、代表取締役及び担当役員に報告しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,180,370	5,180,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,066,823	3,066,823	-
(3) 投資有価証券	1,532,813	1,532,813	-
資産計	9,780,007	9,780,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	405,472	405,472	-
(2) 未払費用	436,434	436,434	-
負債計	841,907	841,907	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,990,128	4,990,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,280,788	3,280,788	-
(3) 投資有価証券	1,110,912	1,110,912	-
資産計	9,381,829	9,381,829	-
(1) 支払手形及び買掛金	392,487	392,487	-
(2) 未払費用	475,210	475,210	-
負債計	867,698	867,698	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	50,170	50,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,175,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,066,823	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	93,042	77,533	-
合計	8,242,821	93,042	77,533	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,983,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,280,788	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	86,544	69,013	-
合計	8,264,055	86,544	69,013	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,119,769	448,154	671,614
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,568	109,779	11,789
	小計	1,241,337	557,933	683,403
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,574	171,732	20,158
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	139,901	148,972	9,070
	小計	291,475	320,704	29,229
	合計	1,532,813	878,638	654,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742,042	401,873	340,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	81,846	74,012	7,833
	小計	823,888	475,885	348,002
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,841	199,641	66,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	154,182	161,056	6,874
	小計	287,024	360,697	73,673
	合計	1,110,912	836,583	274,329

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,315	515	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	49,546	258	-
合計	65,862	773	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33,413	10,580	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	23,964	6,037	-
合計	57,378	16,618	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、これとは別枠で統合設立型の厚生年金基金制度(東京機器厚生年金基金)に加入しておりましたが、2016年3月25日付にて厚生労働大臣により基金解散が認可され、同日付で解散しております。これを受け、2017年4月1日付で確定給付制度に移行しております。同制度へ移行される東京機器厚生年金基金の残金財産の概算額を退職給付債務に織り込むとともに、年金資産に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,160,449千円	1,379,413千円
勤務費用	115,098	107,753
数理計算上の差異の発生額	49,948	13,886
退職給付の支払額	50,946	104,977
厚生年金基金解散に伴う増減額	179,183	-
過去勤務費用の発生額	25,577	-
退職給付債務の期末残高	1,379,413	1,396,076

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,095,148千円	1,340,753千円
期待運用収益	21,903	26,815
数理計算上の差異の発生額	6,817	21,953
事業主からの拠出額	88,648	97,898
退職給付の支払額	50,946	104,977
厚生年金基金解散に伴う増減額	179,183	-
年金資産の期末残高	1,340,753	1,338,536

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,379,413千円	1,396,076千円
年金資産	1,340,753	1,338,536
	38,660	57,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,660	57,540
退職給付に係る負債	38,660	57,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,660	57,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	115,098千円	107,753千円
期待運用収益	21,903	26,815
数理計算上の差異の費用処理額	47,856	23,033
過去勤務費用の費用処理額	10,072	10,072
確定給付制度に係る退職給付費用	151,123	114,043

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	15,505千円	10,072千円
数理計算上の差異	104,621	12,806
合計	89,116	2,734

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	37,411千円	27,339千円
未認識数理計算上の差異	17,926	30,732
合計	55,337	58,071

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	43%	45%
株式	25	23
未収入金	13	13
その他	19	19
合計	100	100

(注) 未収入金は確定給付制度へ移行される東京機器厚生年金基金の残余財産の概算額です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.1%	7.1%



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	-	-
一般管理費の株式報酬費用	8,144	17,220

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	2007年8月20日	2008年8月18日	2009年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 2007年8月21日 至 2026年7月31日	自 2008年8月19日 至 2028年7月31日	自 2009年8月18日 至 2029年7月31日

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名・執行役員4名	取締役4名・執行役員3名	取締役4名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,000株	普通株式 9,600株	普通株式 14,400株
付与日	2010年6月21日	2011年6月20日	2012年6月18日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 2010年6月22日 至 2030年5月31日	自 2011年6月21日 至 2031年5月31日	自 2012年6月19日 至 2032年5月31日

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員4名	取締役4名・執行役員2名	取締役4名・執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,400株	普通株式 13,400株	普通株式 8,900株
付与日	2013年6月24日	2014年6月23日	2015年6月22日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 2013年6月25日 至 2033年5月31日	自 2014年6月24日 至 2034年5月31日	自 2015年6月23日 至 2035年5月31日

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員2名	取締役3名・執行役員2名	取締役3名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,000株	普通株式 16,000株	普通株式 18,300株
付与日	2016年6月20日	2017年6月20日	2018年6月20日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 2016年6月21日 至 2036年5月31日	自 2017年6月21日 至 2037年5月31日	自 2018年6月21日 至 2038年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	1,000	1,000	700	1,400
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	1,000	1,000	700	1,400

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	2,000	3,000	6,600	6,600
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	3,000	6,600	6,600

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	18,300
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	18,300
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,400	16,000	16,000	-
権利確定	-	-	-	18,300
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,400	16,000	16,000	18,300

単価情報

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,040	820	763	456

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	355	468	528	568

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	608	388	509	941

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法: ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.901%
予想残存期間(注)2	9.02年
予想配当率(注)3	2.111%
無リスク利率(注)4	0.003%

(注)1. 予想残存期間9.02年に対応する期間の週次株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。

3. 2017年3月期末及び2018年3月期第2四半期末の配当実績を算定基準日における終値で除した額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	21,234 千円	115,085 千円
未払事業税等	17,217	13,230
貸倒引当金	25,302	20,846
未払賞与	114,253	111,259
役員賞与引当金	7,201	9,277
退職給付に係る負債	12,447	18,402
投資有価証券評価損	13,099	12,857
役員退職慰労引当金	728	1,190
棚卸資産評価損	25,724	30,926
棚卸資産の未実現利益	6,733	8,610
工事損失引当金	10,833	9,409
株式報酬費用	9,004	14,277
その他	29,369	22,457
繰延税金資産小計	293,150	387,832
評価性引当額	129,780	223,176
繰延税金資産合計	163,370	164,655
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188,247	83,322
繰延税金負債合計	188,247	83,322
繰延税金資産(負債)の純額	24,876	81,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	0.53%
のれん償却	2.94%	12.22%
住民税均等割	1.24%	1.21%
税額控除	4.78%	6.73%
評価性引当額	0.09%	4.37%
国内子会社の税率差異	1.37%	2.04%
海外子会社の税率差異	1.47%	1.29%
その他	2.71%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.93%	34.51%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 尼利可自動控制机器(上海)有限公司(中国)

事業の内容 制御・計測・検査機器の組立及び販売

企業結合日

2019年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であります。ニレコグループの企業価値を一層向上させるため、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社といたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	69,231千円
取得原価		69,231千円

(4)非支配株主との取引にかかる当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,142千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電子部材等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。

そして、当社においては取り扱う製品について各事業ごとに子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,663,789	3,354,528	1,714,971	7,733,288	178,680	7,911,968	-	7,911,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,663,789	3,354,528	1,714,971	7,733,288	178,680	7,911,968	-	7,911,968
セグメント利益 又は損失( )	539,909	786,018	156,522	1,482,449	143,260	1,339,189	633,608	705,581
セグメント資産	1,824,084	2,263,807	978,770	5,066,661	104,820	5,171,481	9,040,395	14,211,876
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	13,230	12,478	4,533	30,241	10,850	41,091	179,384	220,475
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	15,422	2,850	5,456	23,728	3,135	26,863	36,864	63,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,862,447	3,463,347	1,896,260	8,222,054	219,654	8,441,708	-	8,441,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,862,447	3,463,347	1,896,260	8,222,054	219,654	8,441,708	-	8,441,708
セグメント利益 又は損失( )	671,594	842,192	72,564	1,586,350	104,889	1,481,461	582,767	898,694
セグメント資産	2,114,104	2,498,756	994,273	5,607,133	57,886	5,665,019	8,347,872	14,012,891
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	11,585	9,976	5,546	27,107	10,822	37,929	144,563	182,492
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	93,430	8,829	4,384	106,643	-	106,643	113,035	219,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。



2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	633,608	582,767
合計	633,608	582,767

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	9,040,395	8,347,872
合計	9,040,395	8,347,872

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	179,384	144,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,864	113,035
合計	216,248	257,598

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,663,789	3,354,528	1,714,971	178,680	7,911,968

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,493,671	1,293,460	33,863	50,746	40,226	7,911,968

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,862,447	3,463,347	1,896,260	219,654	8,441,708

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,934,172	1,364,085	57,877	53,714	31,858	8,441,708

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	75,316	75,316
当期末残高	-	-	-	-	301,266	301,266

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	301,266	301,266
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681.82円	1,684.85円
1株当たり当期純利益	69.79円	66.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.27円	65.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 従業員インセティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 15,390株、当連結会計年度 0株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,493	489,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,493	489,813
期中平均株式数(千株)	7,400	7,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	72
(うち新株予約権)	(55)	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして発行するものであります。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式20,600株

(3) 新株予約権の総数

206個(1個につき100株)

(4) 新株予約権の発行価格

新株予約権1個あたり72,100円(1株あたり721円)

(5) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

当社取締役(監査等委員である取締役除く)3名及び当社執行役員(取締役兼務者除く)4名

(6) 新株予約権の行使期間

2019年6月21日から2039年5月31日まで

(7) 新株予約権の行使時の払込金額

1円

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」(2)新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容(2019年5月27日取締役会決議)」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	69,996	41,700	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,845	3,533	0.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,350	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,533	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	141,725	45,233	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,645,234	3,975,424	5,937,316	8,441,708
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	103,513	423,744	685,331	755,147
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	42,893	244,218	434,985	489,813
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.78	32.93	58.65	66.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.78	27.15	25.72	7.40



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,272,576	4,073,867
受取手形	3 794,561	3 752,299
売掛金	1 2,054,524	1 2,342,967
製品	696,135	830,625
仕掛品	381,866	473,379
原材料	279,864	337,144
前払費用	64,962	89,035
その他	1 38,830	1 230,194
貸倒引当金	21,965	9,994
流動資産合計	8,561,355	9,119,518
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,107,113	1,043,336
構築物（純額）	59,001	55,170
機械及び装置（純額）	35,213	28,005
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,864	31,658
土地	598,704	598,704
有形固定資産合計	1,820,897	1,756,875
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,294	5,508
リース資産	13,192	3,480
電話加入権	5,253	5,253
ソフトウェア仮勘定	15,469	95,059
無形固定資産合計	41,209	109,302
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,582,983	1,161,082
関係会社株式	457,417	322,420
関係会社出資金	216,000	285,231
従業員に対する長期貸付金	114,792	94,367
関係会社長期貸付金	620,000	705,000
破産更生債権等	18,704	18,704
前払年金費用	49,017	34,831
繰延税金資産	-	46,087
その他	167,196	150,091
貸倒引当金	65,305	528,651
投資その他の資産合計	3,160,806	2,289,164
固定資産合計	5,022,913	4,155,342
資産合計	13,584,269	13,274,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,366,245	1,367,963
1年内返済予定の長期借入金	69,996	41,700
リース債務	9,845	3,533
未払金	1,47,126	1,127,116
未払費用	385,295	413,465
未払法人税等	225,451	130,338
未払消費税等	24,317	28,678
前受金	30,930	71,418
預り金	45,282	47,048
役員賞与引当金	23,520	30,300
工事損失引当金	35,381	30,729
その他	2,098	609
流動負債合計	1,265,489	1,292,900
固定負債		
長期借入金	58,350	-
リース債務	3,533	-
繰延税金負債	58,052	-
固定負債合計	119,935	-
負債合計	1,385,425	1,292,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
資本剰余金合計	4,124,646	4,124,646
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	1,796,738	1,871,149
利益剰余金合計	5,109,828	5,184,238
自己株式	603,318	636,911
株主資本合計	11,703,509	11,744,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465,927	191,006
評価・換算差額等合計	465,927	191,006
新株予約権	29,407	46,627
純資産合計	12,198,844	11,981,960
負債純資産合計	13,584,269	13,274,861

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 7,286,210	1 7,811,748
売上原価	1 4,659,440	1 4,929,472
売上総利益	2,626,769	2,882,275
販売費及び一般管理費	2 1,835,926	2 1,976,747
営業利益	790,843	905,527
営業外収益		
受取利息	1 7,975	1 9,008
有価証券利息	9,236	3,569
受取配当金	1 29,966	1 97,416
投資有価証券売却益	773	16,395
不動産賃貸料	1 19,968	1 19,968
受取ロイヤリティー	3,462	29,528
その他	1 10,003	1 20,698
営業外収益合計	81,387	196,584
営業外費用		
支払利息	2,397	1,238
支払手数料	5,192	1,900
手形売却損	3,007	2,238
為替差損	3,777	-
不動産賃貸費用	6,075	5,347
その他	2,477	540
営業外費用合計	22,928	11,264
経常利益	849,302	1,090,847
特別損失		
関係会社株式評価損	-	134,997
関係会社貸倒引当金繰入額	-	469,132
特別損失合計	-	604,130
税引前当期純利益	849,302	486,716
法人税、住民税及び事業税	264,673	233,537
法人税等調整額	29,655	784
法人税等合計	235,017	234,322
当期純利益	614,284	252,394

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,330,775	4,643,864
当期変動額							
剰余金の配当						148,321	148,321
当期純利益						614,284	614,284
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	465,963	465,963
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,796,738	5,109,828

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	632,152	11,208,712	193,367	193,367	21,263	11,423,343
当期変動額						
剰余金の配当		148,321				148,321
当期純利益		614,284				614,284
自己株式の取得	65	65				65
自己株式の処分	28,899	28,899				28,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	272,559	272,559	8,144	280,703
当期変動額合計	28,833	494,797	272,559	272,559	8,144	775,500
当期末残高	603,318	11,703,509	465,927	465,927	29,407	12,198,844

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,796,738	5,109,828
当期変動額							
剰余金の配当						177,984	177,984
当期純利益						252,394	252,394
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	74,410	74,410
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,871,149	5,184,238

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	603,318	11,703,509	465,927	465,927	29,407	12,198,844
当期変動額						
剰余金の配当		177,984				177,984
当期純利益		252,394				252,394
自己株式の取得	33,593	33,593				33,593
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	274,921	274,921	17,220	257,701
当期変動額合計	33,593	40,817	274,921	274,921	17,220	216,883
当期末残高	636,911	11,744,326	191,006	191,006	46,627	11,981,960

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

見込生産品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるしております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

#### 7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象...ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針...借入金の利息変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジ有効性の評価...特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました14,239千円は、「投資有価証券売却益」773千円、「受取ロイヤリティー」3,462千円、「その他」10,003千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」145,204千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」58,052千円と相殺して表示しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	45,932千円	42,855千円
短期金銭債務	94,551	99,252
長期金銭債権	620,000	705,000

2 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	236,756千円	181,432千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日だったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	48,876千円	51,460千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが各科目に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	283,800千円	381,483千円
仕入高	729,421	918,711
営業取引以外の取引高		
その他	34,720	100,140

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.9%、当事業年度19.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.1%、当事業年度80.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	428,343千円	440,747千円
役員賞与引当金繰入額	23,520	30,300
賞与	187,954	191,871
減価償却費	14,157	16,097
研究開発費	233,827	404,379
貸倒引当金繰入額	2,594	16,608

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額322,420千円、前事業年度の貸借対照表計上額457,417千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税等	16,852 千円	12,861 千円
貸倒引当金	26,722	164,933
未払賞与	103,755	102,547
役員賞与引当金	7,201	9,277
投資有価証券評価損	13,099	12,857
棚卸資産評価損	25,724	30,926
工事損失引当金	10,833	9,409
株式報酬費用	9,004	14,277
その他	8,781	8,194
繰延税金資産小計	221,975	365,284
評価性引当額	76,771	225,208
繰延税金資産合計	145,204	140,075
繰延税金負債		
前払年金費用	15,009	10,665
その他有価証券評価差額金	188,247	83,322
繰延税金負債合計	203,256	93,988
繰延税金資産(負債)の純額	58,052	46,087

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.62%	30.62%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	0.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40	4.52
住民税均等割	1.05	1.70
評価性引当額	0.83	30.50
税額控除	4.41	10.44
その他	0.19	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.67	48.14

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして発行するものであります。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式20,600株

(3) 新株予約権の総数

206個(1個につき100株)

(4) 新株予約権の発行価格

新株予約権1個あたり72,100円(1株あたり721円)

(5) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

当社取締役(監査等委員である取締役除く)3名及び当社執行役員(取締役兼務者除く)4名

(6) 新株予約権の行使期間

2019年6月21日から2039年5月31日まで

(7) 新株予約権の行使時の払込金額

1円

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」(2)新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容(2019年5月27日取締役会決議)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,107,113	4,490	0	68,267	1,043,336	1,202,022
	構築物	59,001	5,007	-	8,839	55,170	66,128
	機械及び装置	35,213	3,597	8	10,797	28,005	149,605
	車両運搬具	0	-	-	-	0	3,986
	工具、器具及び備品	20,864	24,819	47	13,978	31,658	578,172
	土地	598,704	-	-	-	598,704	-
	計	1,820,897	37,915	55	101,882	1,756,875	1,999,914
無形固定資産	ソフトウェア	7,294	1,598	-	3,383	5,508	-
	リース資産	13,192	-	-	9,712	3,480	-
	電話加入権	5,253	-	-	-	5,253	-
	ソフトウェア仮勘定	15,469	79,590	-	-	95,059	-
	計	41,209	81,188	-	13,096	109,302	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	87,270	538,645	87,270	538,645
役員賞与引当金	23,520	30,300	23,520	30,300
工事損失引当金	35,381	30,729	35,381	30,729

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第93期 第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月10日関東財務局長に提出

（第93期 第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月9日関東財務局長に提出

（第93期 第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月8日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月26日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年2月25日 至 2019年2月28日）2019年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月5日関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニレコが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2018年4月1日から2019年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。